

表している。

(衛生科学センター)

関係機関との連携については、「琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究機関連絡会議」に参加し、研究情報、研究成果の共有を図るとともに、平成18年度より「琵琶湖沿岸水域における農薬の実態調査」について琵琶湖・環境科学研究センターとの共同研究を進めている。また、「科学技術ロードマップ策定ワーキンググループ会議」にも参加し、幅広い観点から共同研究等の連携の有り様について検討している。

研究成果等については、衛生科学センター所報(年報)、衛生科学センターだより(機関誌)、ホームページ、専門学会において公表し、研修会、講習会等においても情報提供してきている。

今後は、さらに連携の方策を検討するとともに、積極的な情報発信に努める。

(工業技術総合センター)

試験研究機関相互の連携強化については、研究業務および支援業務の双方において積極的に取り組んでいる。

研究業務については、琵琶湖の外来魚の家畜飼料化を目指す県内企業や大学との共同研究において、畜産技術振興センターと連携している。また、環境ホルモンの迅速分析についての県内企業や大学との共同研究では、琵琶湖・環境科学研究センターとの連携を進めている。

支援業務では、農業技術振興センターと連携して県内酒造メーカーの新製品開発を支援する「滋賀県酒造技術研究会」や、都市のヒートアイランドを緩和する屋上緑化用の陶製品の開発を支援する「屋上緑化陶製品研究会」を運営し、産学官の連携に貢献している。

全庁的には、科学技術政策推進会議が設置されており、本県における科学技術政策の総合的・計画的な推進を図るとともに、県立試験研究機関の有機的な連携を図っている。

具体的には「琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究機関連絡会議」(8試験研究機関が参加)において、共通点の多い環境分野での連携に努めており、互いの研究企画や研究方針について情報交換を行うと共に、研究資源を共有できる「環境ホルモンのバイオアッセイ法による新規検出評価技術の開発」などの3テーマについて、平成18年度から共同研究を実施している。

研究成果の県内企業等への発信については、当センターが主催する研究成果報告会や研究報告・広報誌の発行および企業訪問などを通じて、得られた技術・ノウハウの普及を行っている。さらに、県や関連団体が主催する産業支援イベントなどにも積極的に出展し、普及に努めている。また、日々の県内企業からの技術相談などにおいても、これらの技術・ノウハウを企業の課題の解決のために活用している。

以上のような成果の普及・移転を前提とした活動を積極的に推進することにより、県内企業の技術力向上に大きく寄与していく。

(農業技術振興センター)

部局を横断した試験研究機関連携の場として「琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究機関連絡会議」が設置されており、また、農業関係の研究機関連携については、「県農林水産技術会議」が中心となりその推進が行われていることから、これらの活動に積極的に参画し連携強化を図っている。

具体的には「近畿地域の水稲の環境負荷低減技術の体系化と負荷予測モデル開発」で琵琶湖・環境科学研究センターや滋賀県立大学と共同研究を実施しており、その他バイオテクノロジーや野生獣の被害防止対策、施設野菜などの分野において共同研究に取り組んでいる。

これらの取組みによって得られた研究成果は、印刷物による公表だけでなく、積極的に報道機関へ情報提供するとともに、12月15日に県立大学と共催で開催された農林水産試験研究成果発表会や当センターが広く県民向けに開催する「ふれあい農業デー」(9月30日開催1,500名参加)、農業者向けに開催する研究発表会の場合などを通じて積極的な情報発信に努めている。

(畜産技術振興センター)

試験研究機関の連携については、「県農林水産技術会議」を核として、関係機関の総合

的な連絡調整や試験研究成果の効率的な利活用を推進しており、県民に試験研究成果を伝える場としても、県立大学と共催した「農林水産試験研究成果発表会」が設定され、各機関が積極的に参加し発表を行っている。

一方、当センター自らの取り組みとしては、試験研究課題内部評価会議の開催の機会に、会議の構成員である農政水産部の主管課や地方行政・研究機関の職員から意見等を聴取し試験研究に反映するなど、関係機関との連携を継続している。

また、「畜産関係試験研究・普及・指導推進会議」を毎年6月に開催し、試験研究の計画や成果を報告し意見交換を行うことで、関係機関相互の情報の共有と連携強化を図っているが、より一層の効率的で効果的な試験研究の推進や、当所からの積極的な発信に向けて、平成18年度からは試験研究の経過が把握できる中間報告も含め6月と2月の年2回推進会議を開催することとした。併せて、畜産農家や消費者により身近なJAや畜産関係団体まで参集範囲を拡大することにより、関係機関・団体間の連携と情報発信窓口の拡大等を進めており、今後とも継続した取り組みに努めていく。

(水産試験場)

試験研究機関の連携については、従前から農業技術振興センターおよび滋賀県立大学と共同研究を実施し互いに技術や施設を補完しあいながらより高度な研究に取り組んできた。また、平成18年度からは琵琶湖・環境科学研究センター等と「南湖湖底穴の水質および生物に及ぼす影響調査」の研究テーマについて、平成19年度からは琵琶湖博物館等と「田んぼ、湖とそれをつなぐ生き物の関係性」の研究テーマについて共同研究を実施するなど、「琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究機関連絡会議」の場等を通じて、効率的かつ効果的な研究を実施するよう連携を強化している。

また、成果の発信については、学会や研究会、場の主催する談話会、一般公開などあらゆる機会を捉えて成果を発表することは勿論のこと、今後はニュースレターなどを発行して県民生活に寄与するよう進める。

監査結果報告年月日	平成18年4月25日
-----------	------------

監 査 の 意 見

○滋賀ブランドの確立と食文化に資する試験研究の推進について

「人と農産物と琵琶湖のいい関係づくり」を目指して、環境こだわり農業への転換を図ろうとする中、研究ニーズを迅速かつ的確に把握し、生産現場での普及に直結した技術や地域資源を活用した技術の開発が求められる。

近江米、近江牛、近江茶などの安全・安心・高品質な滋賀ブランドの確立とニゴロブナ、ホンモロコ、セタシジミなど近江の食文化を育む重要水産資源の回復に向けた取り組みを一層強化されたい。

当該監査の意見に基づき講じた措置の内容

(農業技術振興センター)

本県が推進する環境こだわり農産物の普及拡大は、化学合成農薬と化学肥料使用量の削減を柱とする、安全・安心・高品質な栽培に直結する栽培技術の普及であり、環境こだわり農産物の推進が結果的には近江米・近江茶などのブランド化につながるものと考えている。

したがって、農業技術振興センターでは、環境こだわり農産物の推進に係る栽培技術の開発を最重要課題とし、「しがの農業・水産業新戦略プラン」においてもその開発数を目標として掲げ推進を図っている。

本年度の農業技術振興センターの試験研究成果は24課題あり、うち環境こだわり農産物の推進に係る成果として「化学肥料を削減した茶園のうね間マルチ栽培技術」など6課題を発表した。また、近江米、近江茶に関する成果としてそれぞれ6課題と3課題を発表した。

今後とも、各地域の普及組織と連携を深めながら、現場ニーズに即応した研究開発を推進するとともに、開発された技術の迅速な普及定着に努め、近江米、近江茶などのブランド確立に向け積極的な取り組みを進める。

(畜産技術振興センター)

当所の業務は試験研究と生産事業の両面を持つことから、その特徴を最大限に活かし、「近江牛のおいしさ要因を科学的に解析する試験研究」の継続実施に加えて、「近江牛の素牛供給基地」としての役割を維持拡大するなど、今後とも近江牛の一層のブランド拡大に寄与していく。

(水産試験場)

本県の重要水産資源の回復に向けた取り組みの強化については、ニゴロブナについてはこれまでの取り組みの成果が出て資源回復の兆候が見られてきたところであり、18年度からはホンモロコ資源の緊急回復に向け実証的研究を開始したところである。また、セタシジミ資源については、水草の除去や湖底の耕うんなど漁場環境の改善・回復にむけた技術開発に着手している。

さらに、最近資源変動の著しいアユについては、来年度から資源予測研究を強化し資源状況の的確な把握に努める。

